

## 令和2年度 目黒日本大学中学校高等学校 自己評価票

### 〔本校の目指す学校像〕

本学園の建学の精神である「質実剛健・優美高雅」、また、教育理念「しなやかな強さを持った自立できる人間を育てる」を基として、「日本大学教育憲章」に定める「日本大学マインド」及び「自主創造」を教育方針に反映させ、付属校として「日本大学」の名にふさわしい学園づくりを実施し、生徒一人ひとりの個性を磨き込み、時代に流されない人間力と知性を併せ持った、輝く人材を育成する。

### 〔本校の特長〕

本学園は、平成29年12月4日、日本大学と準付属校契約を締結し、平成31年4月から校名を日出中学校高等学校から目黒日本大学中学校高等学校に変更した。そして令和2年4月から学校法人名を学校法人日出学園から学校法人目黒日本大学学園に改称し、中学校、高等学校全日制課程、高等学校通信制課程及び幼稚園を展開している。

中学校・高等学校は、自ら考え、自分なりの答えを導き出すPDC Aサイクルを積み重ね、「探究学習」、「ICT教育」を積極的に取り入れることにより、将来のキャリアを切り拓く力を育成する。特に、中学校においては、6年間の中高一貫教育を実施、高等学校全日制課程においては、2つのコース（進学コース、スポーツ・芸能コース）、4つのクラス（特進クラス、N進学クラス、スポーツクラス、芸能クラス）、高等学校通信制課程においては、2つのコース（スタンダードコース、芸能・スポーツプロフェッショナルコース）、3つのクラス（進学クラス、普通クラス、芸能・スポーツプロフェッショナルクラス）をそれぞれ設置し、生徒一人ひとりの目標に合わせた教育を実施している。

### 〔本校の課題〕

- ・日本大学の付属校として日本大学進学者数を増加させることを必達目標として、基礎学力到達度テストの対策を強化する。
- ・日本大学各学部との高大連携を推進する。
- ・高等学校新学習指導要領に対応した新カリキュラム及び授業シラバスを作成し、それに伴うカリキュラムマネジメントやルーブリック評価の在り方を検討する。
- ・校内での教員研修を充実し、教員の指導力向上（未来社会に即応した中学高校教育の在り方、大学入試に向けた最も合理的で適切な指導法の確立）を図る。
- ・SNSを活用した、受験生やその保護者へのタイムリーな情報発信サービスを徹底する。
- ・生徒会指導部による、地域との共生に関し、主体的かつ共生的な地域活動の機会創出を推進する。
- ・生徒へのより良い保健指導及び衛生管理を実現するため、新設した保健衛生部の業務における指示系統の一本化と、他部署との連携強化を進める。

## 令和2年度の取組結果

〔概況〕

### ・学園

今年度は、学園資産の損失に係る一連の件により、学園理事会が正常に機能することができず、法人ガバナンスの改善が強く求められる1年であった。このようなことを二度と起こさないため、理事会を中心とした健全な学校法人の運営ができるよう、理事会において決議された「法人運営の改善方針及び具体的な取組計画」に基づき、学園全体のガバナンス再構築に取り組んでいる。

### ・中学校

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により限られた学校行事ではあったが、1年生の鎌倉・浅草訪問、2年生の多摩川水質・水生生物調査、3年生のTGG（東京グローバルゲートウェイ）訪問などを通じて、生徒が直接に見聞する体験の実施時期を変更し実現することができ、普段の学習活動へのモチベーション向上及び協調性や帰属意識の醸成を図ることができた。

学校の通信環境を整え、オンライン授業（Zoom）を学園全体で実施することができた。また、ウィークリーテスト（国語・数学・英語）における不合格者や、各科目における提出物未提出者をそのままにせず、学習支援センター等を活用して生徒のフォローアップを実施することができた。その反面、学力上位層の引き上げを達成するための主たる施策である「特別課外講座」が、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分に実施・開講することができなかった。

オンライン授業や部活動の自粛等が相次いだ影響により、生徒の心理的なストレスが増加した。その対応として、教育相談委員会での定期的な報告及びスクールカウンセラーとの密な連携をもとに、生徒の変化に気付くことができる体制強化に努めた。

探究活動については、生徒の各グループによる調査・探究活動、プレゼンテーションを実施することができ、思考力・判断力・表現力及びコミュニケーション能力の育成に一定の効果をみることができた。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、フィールドワークを実施することはできなかった。

### ・高等学校全日制課程

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な学校行事が延期もしくは中止となった。その中でも、教育活動を充実させるため、各分掌・各学年で感染予防に努めながら、学校行事の実施に向けて検討した。実施できなかった行事として、「オリエンテーション合宿」、「修学旅行」等あるが、現在、次年度に代替行事を実施できるよう企画検討している。

また、学校の通信環境を整えることにより、オンライン授業（Zoom）を学園全体で実施することができた半面、休校・部活動の自粛等が相次いだ影響により、生徒の心理的なストレスが増加し、生徒のSNS上の問題行動が例年以上に目立つようになった。対応として、校内アンケート、ストレス診断テスト等を実施し、生徒の変化に気付くことができる体制強化に努めた。

### ・高等学校通信制課程

今年度の在籍者数は前年度と比べ大幅に減少した。これは、日本大学付属の通信制高校の生徒としての自覚を持たせるために、1年間の最低の在籍期間として6ヶ月間を設定（10月以降

の転入受け入れをしなかった) したこと, コロナ禍の状況における全日制高校からの転入希望者の減少が大きな原因と考えられる。

しかし, 日本大学付属の通信制高校であることが認知され始め, 進学クラスへの入学者は増加した。

各担任による進路指導(進級, 卒業, 進路決定)においても個々に丁寧に対応し, 生徒の実情に合わせたきめ細やかな指導を行っている。

生徒会活動においては, 生徒会役員や進学クラスの生徒を中心に活動を行っている。また, 部活動は通信制独自の活動と, 全日制の生徒と合同で行っているものもある。そして, 外部団体での活動も推奨している。

教育活動

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
新学習指導要領への対応	高校の令和4年度からのカリキュラムが9割方完成している。国公立大学への進学を目指す特進クラスと、日本大学への進学を目指すN進学クラスのカリキュラムの最終調整を行い、令和3年度4月には完成させる。	B
高大接続改革	高大接続改革に向けて、日本大学スポーツ科学部や芸術学部と本校の探究活動（リベラルアーツ）の授業連携の準備がスタートしたところである。	C
学力向上・定着	授業満足度アンケートで「予習復習」、「学力向上」を重点項目に掲げたが、「予習復習」については、目標値達成できたが、「学力向上」については、中学は達成できなかった。 「予習復習」 高校の目標値【全体-60%（1年-60%、2年-60%、3年-60%）】 高校の結果【全体-69%（1年-77%、2年-69%、3年-57%）】 中学の目標値【全体-40%（1年-30%、2年-30%、3年-60%）】 中学の結果【全体-53%（1年-40%、2年-62%、3年-75%）】 「学力向上」 高校の目標値【全体46%（1年47%、2年45%、3年45%）】 高校の結果【全体47%（1年42%、2年51%、3年51%）】 中学の目標値【全体54%（1年57%、2年57%、3年44%）】 中学の結果【全体52%（1年60%、2年45%、3年52%）】	C

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

学校生活への配慮

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
いじめ防止のための取組	生活指導部と教育相談室との連携強化及び、いじめ防止対策委員会を設置した。年間2回のいじめ防止アンケートを実施した。いじめ防止のリーフレット配布、SNS関連の講演会、グループコミュニケーション、構成的グループエンカウンターなど、生徒間の適切なコミュニケーションを促進させるプログラムを実施した。	B
LGBTへの理解	各種講演会の実施や授業内でのLGBT教育の促進。女子生徒用制服にスラックスを導入した。	B
女生徒の短ソックスの導入	生徒からの要望を反映して、女子生徒の6～10月までは短ソックスの着用を認めた。	B

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

課外活動

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
部活動加入率	昨年度は 65%, 今年度の必達目標は 70%以上, 努力目標 75%以上, 結果は 84%だった。	A
ブログ配信数	必達目標は, 中学ブログ 40 件, 高校ブログ 80 件, 結果は 3 月 9 日時点で中学ブログ 57 件, 高校ブログ 75 件だった。	A
学校生活アンケート	昨年度はそれぞれ「明るい 3.28」「忙しい 3.45」「前向き 3.08」, 今年度の必達目標は各項目で 3.5 以上, 結果は「明るい 4.04」「忙しい 3.12」「前向き 3.01」だった。	B
文化祭満足度	昨年度は台風により中止, 今年度の必達目標は 4.1 以上だったが, 結果は 4.06 だった。	B
文化祭ホスピタリティ	昨年度は 3.17, 今年度の必達目標は 3.5 以上だったが, 結果は 3.36 だった。	B
生徒会からの新企画	必達目標は 20 件, 努力目標は 30 件, 結果は 36 件だった。	A
クラスへの帰属意識	必達目標は 3.5 以上, 結果は 3.62 だった。	A
目黒区の活動	新型コロナウイルス感染症による制約により, 測定していない。	—
文化祭への区立中学校の招待		
他付属校の文化祭見学		
NU 祭での入賞		
付属校体育大会の入賞		
他付属及び学部との交流		
新しく活躍する中高 2 年生		

※【A達成できた, B大体達成できた, Cあまり達成できなかった, D達成できなかった】

進路指導

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
日本大学への進学者数増加に向けた取組	<p>① 基礎学力到達度テストに向けた特別講習を高等学校第 3 学年は 6 月にオンラインで高等学校第 1・2 学年は 3 月に春期講習として実施した。</p> <p>② 校内において日本大学各学部説明会は高等学校第 1 学年を対象として 11 月に実施した。</p> <p>③ 日本大学各学部への訪問はコロナ禍により実施できなかった。</p> <p>④ 各学年への内部進学ガイダンスをオンライン, 対面の両形式で高等学校全学年に実施した。</p> <p>日本大学進学者 85 名は, 昨年度 71 名よりは増加したが, 目標である 100 名を達成することはできなかった。</p>	B

※【A達成できた, B大体達成できた, Cあまり達成できなかった, D達成できなかった】

保健衛生

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
健康管理の徹底	健康診断の受診率は上がったが、未受診者が数名いた。また、毎日の検温が徹底できていない生徒もいるので、継続して指導した。	B
感染予防の徹底	消毒液の準備やサーマルカメラの設置など、環境整備は整えることができた。	A

※【A達成できた, B大体達成できた, Cあまり達成できなかった, D達成できなかった】

図書

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
貸出冊数を増やす	月単位の貸出数は昨年度より微増したが、まだまだ本の貸出冊数が少ない。	B
電子図書の普及	電子図書を購入し、貸出方法の案内を行い、新着図書の告知を行った結果、利用者と貸出数が増加した。	A
図書館の広報活動を実施	休校中は Classi を通じて、積極的に電子図書館や新聞記事検索サービスの利用方法について告知した。「図書だより」については、発行できなかった月もあった。	B

※【A達成できた, B大体達成できた, Cあまり達成できなかった, D達成できなかった】

広報

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
募集定員の充足	目黒日本大学中学校高等学校となり、受験生の3年間のイベント参加数及び、入試実績も各年の数値で昨年を上回る実績となった。結果、中学校は87名の手続きで3クラス、高等学校は350名の手続きで10クラスの展開となり、新年度をスタートすることができた。	A
広報活動の質を高める	広報部の業務を校務運営委員会、入試委員会、奨学生選考委員会に提出することで、教職員全体に共有することができた。また、各イベントに対して担当を割り振り、タスクブレイクできた。 特に、外部相談会が実施できず、内部説明会においても新型コロナウイルス感染症の影響で来校出来なかった際に、「YouTubeLive」で説明会を実施したことによって受験生・保護者以外にも、受験学年でない方々にも視聴していただけたことは評価できる。 しかし、Webページの更新度を高めたことでブログなどの閲覧数は昨年以上の実績を残すことができた。しかし、受験生やその保護者に対しての情報についてはタイムリーに発信することができなかった。そのことは次年度の課題としてSNSを利用しての情報の拡散・共有を計ろうと考える。	B

※【A達成できた, B大体達成できた, Cあまり達成できなかった, D達成できなかった】

管理運営(分掌・会議・委員会, 財政, 施設・設備等)

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
法人事務	理事会, 評議員会, 執行部会の運営, 日本大学本部, 東京都, 目黒区との対応, 公文書, 公印管理, 議事録作成, 各種規程の改廃, 法人保険取扱等法人業務を実施した。	C
総務事務	園児・生徒在籍管理, 就学支援金・奨学金等保護者負担軽減事務, 各種証明書類発行, 教科書発注, 生徒保険取扱, 幼稚園事務全般を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により, 各種学校行事の規模縮小, 延期及び中止が相次いだことにより, 通常業務とは異なる事務手続きが多い1年であった。 人事・採用, 労働組合関係, 労務管理, 福利厚生, 給与, 人事計画案作成を実施した。今年度の専任教諭等の採用者数は, 12名(うち幼稚園4名)で, 退職者はいない。2月末現在の専任教員等の内訳は, 中高80名, 幼稚園22名, 外国語指導助手4名の合計106名(校長, 園長含む)である。 日本大学健診センターでの健康診断を実施し, 緊急事態宣言が出されていたため, 受診時期を4～6月から7～9月に変更した。なお, 専任教職員等の受診率は約98%となった。	B
管財事務	ガス・電気・水道の料金は昨年度より削減できる見通し。 管財課予算一覧を作成し担当, 実施時期を見える化した。	B
経理事務	令和3年度予算を早期に作成完了した。 令和2年度決算を早期に作成完了した。	A

※【A達成できた, B大体達成できた, Cあまり達成できなかった, D達成できなかった】

## 令和3年度を取組目標及び方策

### 教育活動

取組目標	取組方策	取組スケジュール
新学習指導要領への対応	令和3年度の初回の職員会議で共有を図り, 各教科で令和4年度のシラバス作成にあたる。 各教科でルーブリックの作成にあたる。	令和4年度カリキュラム完成: 4月 教科ルーブリック完成: 6月 令和4年度シラバス完成: 8月
高大接続改革	日本大学の各学部と多くの接点を増やすため, 進路ガイダンス等で大学との連携を作る。その上で, 探究学習におけるフィールドワークの一環としての学部訪問や研修室訪問などの取り組みを実施していく。	大学関係者と連絡を取り, 打ち合わせや授業計画を練る。探究学習については, 1学期中に各学部担当者との打ち合わせを開始し, 7月・8月にフィールドワークとしての学部訪問を実施する。

学力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 生徒の自学意識を高め, 自宅学習を充実させる施策を練る。</li> <li>② 基礎学力を向上させるため, 学力不振の生徒を対象に課題を課す。また, 次学期に確認テストを実施する。</li> </ul>	7月, 12月の学期末に基礎学力到達度テストに向けた課題を課し9月, 1月に課題の確認テストを課す。
------	--	--

#### 学校生活への配慮

取組目標	取組方策	取組スケジュール
いじめ防止のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>① いじめ防止・教育相談委員会と生活指導部の連携を強化する。</li> <li>② いじめ防止対策委員会を設置する。</li> <li>③ 年3回のいじめ防止アンケートを実施する。</li> <li>④ いじめ防止のリーフレットを配布する。</li> <li>⑤ SNS関連の講演会(保護者会)を実施する。</li> <li>⑥ グループコミュニケーション及び構成的グループエンカウンターを実施する。</li> <li>⑦ 教員研修会を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 随時</li> <li>② 4月</li> <li>③ 7月・12月・3月</li> <li>④ 4月</li> <li>⑤ 4月・9月</li> <li>⑥ 随時</li> <li>⑦ 4月・9月</li> </ul>
LGBT への理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 女子生徒用制服のストラックスを導入する。</li> <li>② 合理的な配慮を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 随時</li> <li>② 随時</li> </ul>
体罰防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 年3回のいじめ防止アンケートを実施する。</li> <li>② 教員研修会を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 7月・12月・3月</li> <li>② 4月・9月</li> </ul>

#### 課外活動

取組目標	取組方策	取組スケジュール
地域活動の促進	従来の地域イベントのお手伝いだけでなく, 老人養護施設への慰問や警察署主導の美観維持活動などにも参加する。	夏休みの終わりまでに, 5件を目標に実施したい。
高大連携	他付属校だけでなく, 各学部の学園祭などにも訪問し, アイデアを吸収しつつ, 進路意識の向上にも努めたい。	10月末までに, 3学部のキャンパス(学園祭)を訪問したい。

#### 進路指導

取組目標	取組方策	取組スケジュール
日本大学への進学者数増加に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 基礎学力到達度テストに向けた特別講習を実施する。</li> <li>② 校内で日本大学各学部説明会を実施する。</li> <li>③ 日本大学各学部への訪問を行う。</li> <li>④ 各学年への内部進学ガイダンスを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 4月特別授業, 夏期講習, 9月特別授業, 春期講習を実施</li> <li>② 11月実施予定</li> <li>③ 10月実施予定</li> <li>④ 各学年のLHRなどで随時実施予定</li> </ul>



保健衛生

取組目標	取組方策	取組スケジュール
健康管理の徹底	健康診断未受診者ゼロを目指す。	オリエンテーションでの呼びかけを行う。
感染症予防の徹底	① 環境整備を実施する。 ② 生徒の意識向上を目指した指導を行う。	① 日常点検 ② ほけんだよりの定期発行

図書

取組目標	取組方策	取組スケジュール
電子図書館の普及	① 電子図書の購入冊数を増やす。 ② 電子図書館の利用方法を生徒に伝える。	① 図書部で購入計画を立て、5月と11月に電子書籍を購入。 ② 4月のオリエンテーション期間に図書館オリエンテーションを実施する。
貸出冊数を増やす	① 教科との連携を計る。 ② 図書委員会から生徒に図書の宣伝をする。	① 各教科の年間計画の把握をし、その時期に必要な書籍を購入する。 ② 11月の読書週間を利用して行う。
図書館の広報活動を実施	毎月「図書だより」及び「新着図書リスト」を発行する。	毎月1日を目標に、定期的に発行する。

広報

取組目標	取組方策	取組スケジュール
募集定員の充足	中高共に募集定員を充足する。 (中学40名, 高校315名 ※内部進学生含む) (1) 各説明会参加者人数が前年度の20%増を目指す。 (2) HPの更新頻度の向上と閲覧数が前年度の30%増(写真掲載率95%以上)を目指す。	
広報活動の質を高める	① ホームページの更新頻度を高める。 (1) 学年輪番制・広報部輪番制によるブログ更新制度を確立する。 (2) 部活動など行事以外でも全先生方が、タイムリーな情報の提供を行う。 (3) SNSを利用した情報の発信を行う。	① 3月に次年度の年間活動計画表を作成。4月の運用から毎月振り返り、分析を行い、翌月に繋げる。

	<p>(4) アナリティクスの定例分析会を実施する。</p> <p>② 学校・塾訪問活動の質の向上</p> <p>(1) 中学受験 大手塾本部への訪問活動の実施,実績のある教室への訪問活動と状況報告を行う。</p> <p>(2) 高校受験 年間通じての電話連絡と資料発送による業務の効率化を図る。実績のある教室への訪問活動と状況報告を行う。</p> <p>③ 外部研修の参加</p> <p>(1) 広報部のレベルアップ ⇒ 教職員会議での共有 ⇒ 学園全体のレベルアップ</p> <p>(2) 1人年間1回以上は、情報交換会や研修会に参加し報告書を共有する。外部が取り組んでいる良いものにはこだわり、本校が独自に着手すべきものには先進して積極的に取り組む。 ※特に、SNSの利用とHPへの結びつき</p>	<p>② 各校内イベントの前後に訪問活動を実施し、イベント情報を共有する。また、少なくとも学期毎の報告を行う。</p> <p>③ 他校のイベント状況を確認し、オープンスクールや入試解説会の実施時期及び方法、説明会頻度などの知見を深める。それらの情報は9月までに集約し、10月以降のイベントに活かせるように備える。</p>
--	--	--

管理運営(分掌・会議・委員会、財政、施設・設備等)

取組目標	取組方策	取組スケジュール
法人事務	<p>法人事務局の業務を充実する。「法人運営の改善方針及び具体的な取組計画」において、全てが達成されていないため、引き続き学園全体のガバナンス再構築に取り組む。</p> <p>理事会、評議員会、執行部会の運営、日本大学本部、東京都、目黒区との対応、公文書、公印管理、議事録作成、各種規程の改廃、法人保険取扱等法人業務を実施する。</p>	<p>理事会は月1回開催、執行部会は週1回開催、日大・都・区対応及び規程の改廃は理事会決議より対応する。</p>
総務事務	<p>① 個々の担当業務における理解度は、昨年度と比較して高まったと思われるが、総務全体としての業務理解度をさらに向上させる必要がある。個々の担当業務の枠にとらわれず、広い視野を持って業務を遂行することが求められる。</p> <p>園児・生徒在籍管理、就学支援金・奨学</p>	<p>① 在籍管理は園児・生徒の異動により対応、保護者負担軽減事務は各自治体スケジュールに応じ対応する。</p>

	<p>金等保護者負担軽減事務，各種証明書類発行，教科書発注取扱，生徒保険取扱，幼稚園事務全般を実施する。</p> <p>② 来年度専任教諭等の採用予定者は5名であるが，日本大学出身者は2名となっている。令和4年度採用は，半数以上を日本大学出身者になるように努める。緊急事態宣言下であったため，学園宿泊施設の利用はほぼなかった。また健康診断未実施者もいたため，来年度は100%になるよう対策をする。</p> <p>人事・採用，労働組合関係，労務管理，福利厚生，給与，人事計画を実施する。</p>	<p>② 採用は早めに検討，人事計画は中長期計画を作成する。</p>
管財事務	<p>① 災害備蓄品を検証し，有事に必要な物品を整備する。</p> <p>② 修繕中長期計画として概算の費用，項目を見直す。</p> <p>③ 各種マニュアルを各課と協力して作成する。</p>	<p>① 危機管理委員会と情報を共有する。</p> <p>② 4～5月</p> <p>③ 4～5月</p>
経理事務	<p>預り金の早期入力を行う。</p>	<p>7～3月</p>